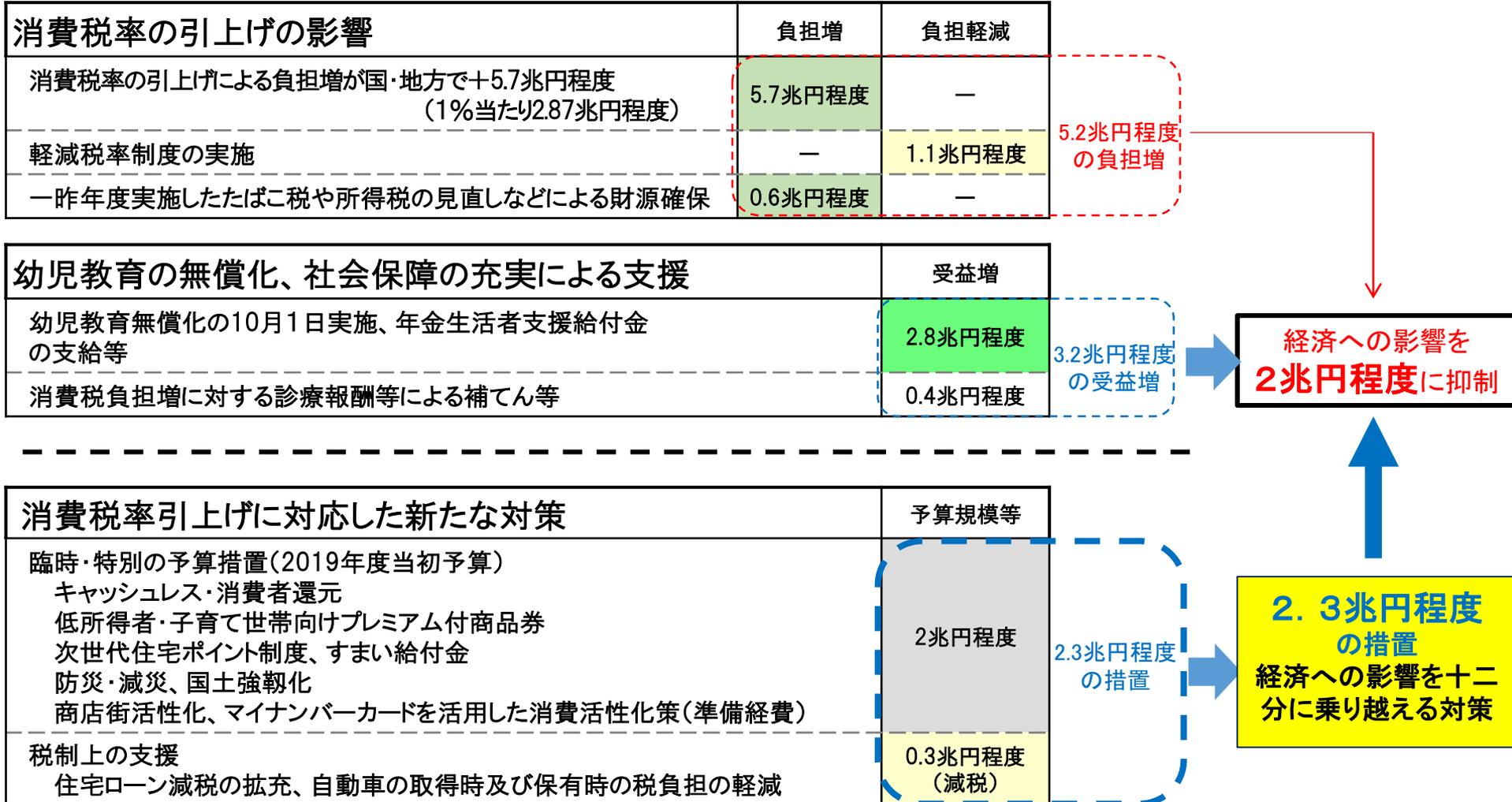


消費税率引上げに伴う対応の進捗状況について

令和元年11月13日
内閣府

消費税率引上げへの対応の概要

今回の消費税率引上げによる経済への影響は、幼児教育無償化等の措置により**2兆円程度**に抑えられる。これに対する対策として**2.3兆円程度**を措置。経済への影響を十二分に乗り越える対策を講じており、引き続きこれを着実に実施する。



※ 消費税率引上げ前後で事業者がそれぞれの判断で柔軟な価格設定が行えるよう、「消費税率の引上げに伴う柔軟な価格設定(ガイドライン)」を策定(2018年11月)

主な施策の進捗状況

キャッシュレス・消費者還元

- ✓ 10/1～10/28の利用状況（現時点の試算値）は、
還元額：1日当たり平均約11.5億円
対象決済金額：1日当たり約299億円
- ✓ 中小・小規模事業者の参加状況は、
参加加盟店数：約73万店（11/11時点）
約77万店（11/21見込み）
参加申請数：約93万店（11/11時点）
- ⇒ 参加登録の遅れについては、参加申請をしている店舗が、できるだけ早く事業に参加できるよう、決済事業者に対し体制強化を通じた審査の迅速化を要請。
- このほか、ヒアリング等からは、高齢者でもスマホ決済を行うなどキャッシュレス利用が増加している一方、決済端末が届かない、（高齢の店主の方からは）端末操作を手取り足取り教えてくれる人がいたら助かる、といった声あり。

低所得者・子育て世帯向けプレミアム付商品券

- ✓ 現時点で、1団体を除くすべての自治体で商品券の利用開始済。**利用可能店舗は全国で約50万店。**
- ✓ 事業の進捗状況（10月25日時点）
 - ①**住民税非課税者分の申請者数：約714万人**
 - ②**3歳未満子育て世帯分の対象者数：約323万人****計約1036万人**（想定対象者2450万人に占める割合：42%、商品券の発行規模：最大約2600億円）
※自治体からの報告値を集計したもの
- ⇒ 一人でも多くの対象者からの購入・利用を促すため、国と自治体が連携した更なる周知・広報等を実施。

耐久消費財（自動車・住宅）に係る税制・予算措置

- ✓ 自動車の税制措置（自動車税の引下げ等）、住宅の税制・予算措置（住宅ローン減税の拡充等）は予定通り10/1より開始。
- ✓ 次世代住宅ポイントは、6/3よりポイント申請受付開始。10月末時点の実績（累積）は、
ポイント発行数：約84.5億ポイント（28354戸）
- 自動車販売、戸建注文住宅受注の駆け込み需要は、現時点では前回引上げ時ほどではない。

防災・減災、国土強靱化

- ✓ 概ね7兆円程度の事業規模に対し、2年目となる2019年度までに約5兆円を確保予定。
- 公共投資は底堅く推移。

軽減税率制度

- ✓ 軽減コールセンターへの相談件数（平日1日平均）：
9月2000件程度⇒10月500件程度
- ✓ レジ補助金申請：10月末までの累積16.0万件
- ⇒ 引き続き現場の声をフォロー。レジ補助金は12月中旬の申請期限に向けて万全の体制で臨む。

幼児教育・保育の無償化、社会保障の充実

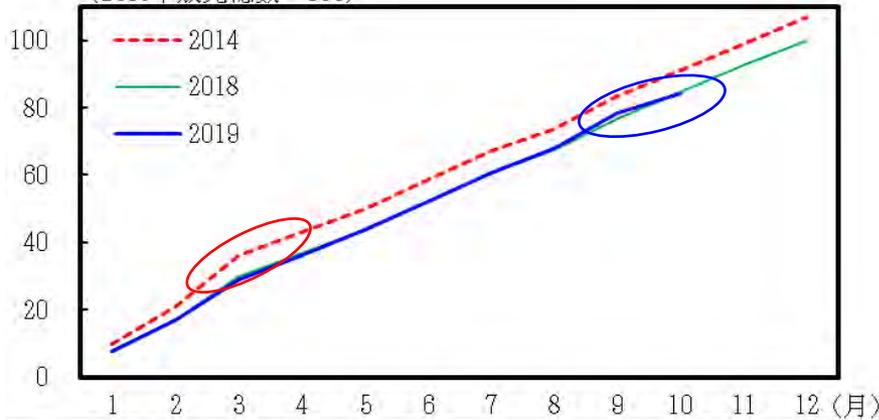
- ✓ 幼児教育・保育の無償化：予定通り10/1より実施
- ✓ 年金生活者支援給付金：「簡易な請求書（はがき型）」の返送率は93%（11/1日時点）
- ⇒ 返送されていない方には年内に複数回のお知らせを送付予定
- ✓ 介護保険料軽減特例：10月時点で全自治体で実施

関連指標の動向

自動車(新車)販売台数

～前回より駆け込み需要は小さい。10月は台風等も影響～

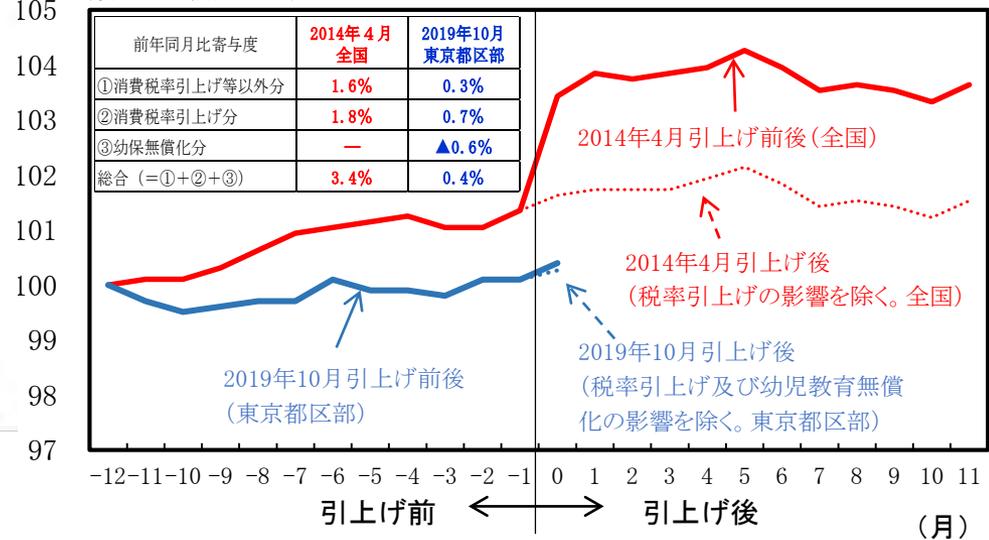
(2018年販売総数=100)



消費者物価(総合)

～今回は軽減税率、幼保無償化等により小幅な上昇～

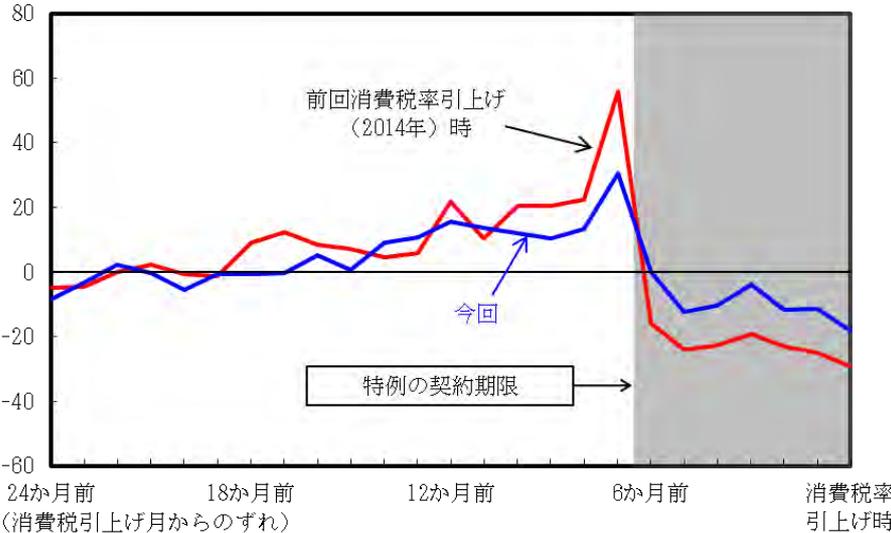
(引上げ1年前=100)



戸建注文住宅の受注動向(持家)

～前回より駆け込み需要・反動減は小さい～

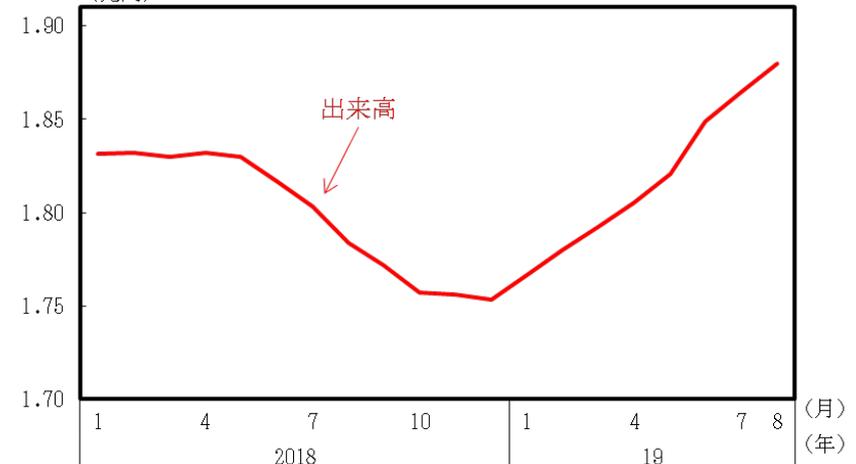
(前年比、%)



公共投資

～国土強靱化関係施策もあり、底堅く推移～

(兆円)



(備考) 日本自動車販売協会連合会及び全国軽自動車協会連合会資料、総務省「消費者物価指数」、国土交通省「建設総合統計」、ハウスメーカー各社IR情報により作成。左下図は、大手ハウスメーカー4社における受注前年同月比を前決算期受注額により加重平均して算出した値。特例の契約期限とは、増税前の税率が適用される請負工事等の請負契約期限を指す。右上図は、2014年が